

# 月例経済報告

平成7年5月12日 経済企画庁

## 目次

### I 概観

#### 1 我が国経済

#### 2 海外経済

#### 3 総括判断

### II 各論

1 国内需要: 個人消費は引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向

2 生産雇用: 鉱工業生産は基調として緩やかな増加傾向

3 国際収支: 経常収支黒字は縮小が持続

4 物価: 消費者物価は、このところ一層の安定

5 金融財政: 公定歩合は0.75%引下げ

6 海外経済: アメリカ、景気拡大緩やかに、95年1~3月期 2.8%成長

### I 概観

#### 1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、阪神・淡路大震災の影響もあって引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、このところ弱含んでいるものの、高い水準で推移している。設備投資には、低迷している業種があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられる。

産業面をみると、鉱工業生産は基調として緩やかな増加傾向にある。企業収益には、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ横ばい、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は月初の87円台から中旬にかけて80円台まで大幅に上昇した後、下旬にはやや下落しておおむね82円台から83円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月は大幅に低下した。長期金利は、4月は月初に低下した後、一時上昇したものの、中旬に大幅に低下した。株式相場は、4月は月初にやや下落した後、下旬にかけて上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は3月は前年比 3.6%増となった。

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、3月31日に実施した短期金利の低め誘導に引

き続き、4月14日に公定歩合を0.75%引き下げ1.0%とした。

---

## 2 海外経済

アメリカでは、景気拡大は緩やかになっている。実質GDPは94年10～12月期前期比年率5.1%増の後、95年1～3月期は同2.8%増(暫定値)となった。個人消費は減速がみられ、住宅投資は減少している。設備投資は増加しており、鉱工業生産は増勢がやや鈍化しているものの、稼働率水準は依然高い。失業率は4月5.8%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。経常収支赤字は拡大している。2月の貿易収支(国際収支ベース)は前月比15.8%減と縮小した。長期金利は4月はおおむね横ばい推移した後、5月に入って低下した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。失業率は総じて高水準にあるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。中国では、景気は強い拡大を続けているが、物価上昇率は高率ながらやや低下している。国際金融市場の4月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、月初より緩やかに下落した。

国際商品市況の4月の動きをみると、横ばいで推移した。原油価格は、中東情勢の緊張等から上昇基調で推移した。

---

## 3 総括判断

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資には、低迷している業種があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられる。産業面をみると、鉱工業生産は基調として緩やかな増加傾向にある。企業収益には総じて改善の動きがみられる。企業の業況判断には総じて改善がみられる。雇用情勢をみると製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、企業設備等の調整が進展するなかで、我が国経済は緩やかながら回復基調をたどっている。ただし、最近の急激な為替相場等の変動によって、景気に悪影響が生じるおそれがある。

こうした状況にかんがみ、政府は、4月14日、現在の景気の回復基調をより確実なものとするため、機動的な内需振興、規制緩和の前倒しと輸入促進、経済構造改革の推進などを内容とする「緊急円高・経済対策」を決定したところであり、その着実な実施を図ることとする。また、日本銀行は、3月31日に実施した短期金利の低め誘導に引き続き、4月14日、公定歩合を0.75%引き下げ、1.0%とした。

---

## II 各論

### 1 国内需要:個人消費は引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向

個人消費は、阪神・淡路大震災の影響もあって引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月4.2%減の後、2月は2.7%減(前月比0.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比3.4%減、勤労者以外

の世帯では同 1.1%減となった。形態別にみると、このところ半耐久財等が減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月 0.5%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で2月 3.2%減の後、3月 2.6%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で2月 0.2%増の後、3月 0.6%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車登録・届出数は、前年同月比で4月(速報)は 1.4%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で2月は 23.5%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は前年同月比で国内旅行が 5.3%減、海外旅行は 3.0%減となった。

当庁「消費動向調査」(3月調査)によると、消費者態度指数は、6年12月に前期比 5.6%の上昇となった後、7年3月には同 3.9%の低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で2月 3.0%増の後、3月(速報)は 2.3%増(事業所規模5人以上では同 1.3%増)となり、うち所定外給与は3月(速報)は同 9.1%増(事業所規模5人以上では同 5.6%増)となった。実質賃金は、前年同月比で2月 3.0%増の後、3月(速報)は 2.8%増(事業所規模5人以上では同 2.0%増)となった。

住宅建設は、このところ弱含んでいるものの、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月 0.9%増(前年同月比 1.8%増)となった後、3月は 7.7%減(前年同月比 4.8%減)の12万1千戸(年率 145万戸)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 9.9%減、前年同月比 0.8%減となった。3月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比15.1%減(前年同月比 0.2%減)、貸家は同 5.0%減(同14.4%減)、分譲住宅は同 9.3%減(同 2.0%減)となっている。

設備投資は、低迷している業種があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられる。

当庁「法人企業動向調査」(7年3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で6年10~12月期(実績) 2.7%減(うち製造業 9.7%減、非製造業 0.2%増)の後、7年1~3月期(実績見込み)は 1.1%増(同 4.0%増、同 0.2%増)となっている。また、7年4~6月期(修正計画)は、前期比で 0.0%増(うち製造業 3.9%増、非製造業 2.7%減)、7~9月期(計画)は 7.0%増(同 8.7%増、同 6.7%増)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で6年度(実績見込み) 3.9%減(うち製造業12.8%減、非製造業 0.5%増)の後、7年度は 3.5%減(同 0.1%増、同 5.1%減)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で1月は 6.1%減(前年同月比 1.7%増)の後、2月は 1.9%減(同 6.7%増)となり、全体として緩やかに増加している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、このところやや弱含みとなっていたが、3月は前月比で39.3%増(前年同月比15.6%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比23.4%増(前年同月比17.9%増)、非製造業は同40.3%増(同15.2%増)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で1月 9.0%減の後、2月は24.7%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で2月12.7%減の後、3月は35.3%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で2月 0.6%増の後、3月は 8.7%減となった。

## 2 生産雇用: 鉱工業生産は基調として緩やかな増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は基調として緩やかな増加傾向にある。在庫は3か月連続して増加した。

鉱工業生産は、前月比で2月 2.3%増の後、3月(速報)は窯業・土石製品、繊維が減少したもの

の、一般機械、電気機械等が増加したことから、2.1%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月は機械により1.2%増の後、5月は機械、化学により1.1%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月3.0%増の後、3月(速報)は建設財が減少したものの、耐久消費財、資本財等が増加したことから、1.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.4%増の後、3月(速報)は化学、窯業・土石製品等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、1.1%増となった。また、3月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は110.3と前月を0.4ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は3月は増加し、在庫は3か月連続で増加した。電気機械では、生産、在庫とも3か月連続で増加した。化学では、生産は2か月連続で増加し、在庫は2か月連続で減少した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ横ばい、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、2月0.66倍の後、3月0.66倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、2月1.05倍の後、3月1.03倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業等では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、2月前年同月比0.1%減(季節調整値前月比0.1%減)の後、3月(速報)は同0.1%減(同0.2%減)となり、産業別には製造業で3月は同1.6%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、3月は前年同月比0.5%増(前年同月差28万人増)となった。3月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差3万人増の199万人、完全失業率(同)は、2月2.9%の後、3月3.0%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では2月前年同月比16.8%増(季節調整値前月比0.2%増)の後、3月(速報)は同16.8%増(同3.1%増)と増加している(事業所規模5人以上では前年同月比16.3%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて改善がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、7年1~3月期は「増加」超幅が拡大した。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は7年1~3月期には「上昇」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(3月調査)でみると、売上D.I.(「増加」-「減少」)は、7年1~3月期は「減少」超幅が縮小したが、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が拡大した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、7年1~3月期は「悪化」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、2か月連続で前年水準を上回った。

銀行取引停止処分者件数は、3月は1,024件で前年同月比2.7%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で13.3%、不動産業で9.4%の増加となる一方、小売業、サービス業では10.0%の減少となった。

### 3 国際収支: 経常収支黒字は縮小が持続

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月16.7%増の後、3月は1.9%減(前年同月比8.2%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、船舶、繊維および同製品等が減少した。同じく地域別にみると、東南アジア、ラテンアメリカ等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月 5.8%増の後、3月は 1.7%増(前年同月比16.4%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、中近東等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1パーレル当たり18.6ドルと前月比 3.3%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、2月に 9,886億円( 104.6億ドル)の黒字の後、3月は 9,140億円(93.3億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。

3月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、8,552 億円(94.2億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が縮小し、外国資本が流入超に転じたため、8,031億円(88.5億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、31,708億円( 349.3 億ドル)の流出超過となった。

4月末の外貨準備高は、前月比 121.5億ドル増加して 1,536.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は月初の87円台から中旬にかけて80円台まで大幅に上昇した後、下旬にはやや下落しておおむね 82円台から83円台で推移した。なお、4月19日には 79.75円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク15時30分時点)は、月初の63円台から上昇し、中旬以降は、おおむね60円台で推移した。

#### 4 物 価:消費者物価は、このところ一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

3月の国内卸売物価は、鉄鋼(小形棒鋼、ステンレス鋼管)等が上昇したものの、電気機器(電子計算機本体)等が下落したことから前月比保合い(前年同月比 0.7%の下落)となった。なお、日本銀行「企業短期経済観測」(主要企業)によると、製品需給バランスには引き続き改善がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比 3.7%の下落(前・w数は、前月比 0.2%の上昇(前年同月比 1.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は紙・板紙等は上昇したものの、非鉄等の下落により4月は下落した。4月の動きを品目別にみると、上質紙等は上昇したものの、銅地金等が下落した。

消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

3月の全国指数は、果物等が下落したことから前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.4%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.1%の上昇)となった。

4月の動きを東京都区部中旬速報でみると、シャツ・下着の季節的な上昇等から前月比 0.2%の上昇(前年同月比 0.2%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.1%の上昇)となった。

#### 5 金融財政:公定歩合は0.75%引下げ

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、3月31日に実施した短期金利の低め誘導に引き続き、4月14日に公定歩合を0.75%引き下げ、1.0%とした。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月は大幅に低下した。長期金利は、4月は月初に低下した後、一時上昇したものの、中旬に大幅に低下した。株式相場は、4月は月初にやや下落した後、下旬にかけて上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は3月は前年比 3.6%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、4月は月央に大幅に低下した。2、3か月ものは、4月は大幅に低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、4月は月初に低下した後、一時上昇したものの、中旬に大幅に低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、3月は、短期は 0.184%低下し、長期は 0.134%低下したことから、総合では前月比で 0.139%低下し 3.296%となった。

都市銀行等は短期プライムレートを4月中旬に0.25%引き下げ2.75%とし、同月下旬にさらに 0.375%引き下げ2.375%とした。また、長期信用銀行等は4月12日に長期プライムレートを0.9%引き下げ 3.6%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月(速報)は 3.6%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、CDの伸び率が上昇した一方、準通貨の伸び率が低下した。また、広義流動性でみると、3月(速報)は、4.1%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、3月(速報)は前年比 0.0%減と前年水準を下回った。4月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 480億円となり、また、国内公募事業債の起債実績は 2,850億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、4月は月初にやや下落した後、下旬にかけて上昇した。

## 6 海外経済:アメリカ、景気拡大緩やかに、95年1~3月期 2.8%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大は緩やかになっている。実質GDPは94年10~12月期前期比年率 5.1%増の後、95年1~3月期は同 2.8%増(暫定値)となった。個人消費は減速がみられ、住宅投資は減少している。設備投資は増加しており、鉱工業生産は増勢がやや鈍化しているものの、稼働率水準は依然高い。雇用の拡大は緩やかになっている。雇用者数は4月前月差 0.9万人減となった。失業率は4月 5.8%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。3月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.9%となり、3月の生産者物価上昇率は同 1.6%となった。経常収支赤字は拡大している。2月の貿易収支(国際収支ベース)は前月比15.8%減と縮小した。長期金利は4月はおおむね横ばい推移した後、5月に入って低下した。株価は4月中旬以降大幅に上昇し、NYダウ工業株平均は史上最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。95年1~3月期の実質GDPは、イギリスで前期比 0.8%増(速報値)となった。鉱工業生産は増加傾向にある(ドイツ12月前月比 2.0%増、フランス1月同 0.2%増、イギリス2月同 0.3%増)。失業率は総じて高水準にあるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある(ドイツ3月 8.2%、フランス2月 12.3%、イギリス3月 8.4%)。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている(消費者物価上昇率 ドイツ3月前年同月比 2.4%、フランス3月同 1.8%、イギリス3月同 3.5%)。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。鉱工業生産は高い増加率で推移している。失業率は低水準で推移している(3月 2.4%)。消費者物価はこのところ安定している(4月前年同月比 5.1%増)。中国では、景気は強い拡大を続けている。物価上昇率は高率ながらやや低下している。消費者物価上昇率は、1月前年同月比24.1%増、2月同22.4%増、3月同21.3%増となった。輸出の増勢が強く、貿易収支は黒字幅が拡大している。

国際金融市場の4月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、月初より緩やかに下落した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年=100)4月25日88.4)。内訳をみると、対円では3月末比5.3%、対マルクでは同0.2%それぞれ下落した。

国際商品市況の4月の動きをみると、横ばいで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、中東情勢の緊張等から上昇基調で推移した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)